

議案第 20 号

平成21年(2009年)度事業計画(案)

「10年後の司法書士のビジョンⅡ」

はじめに

昨年度の実業計画は、「司法書士制度は、永き歴史の中、法律による縛りを受けながらも市民と共に歩み、市民の要求に応じて来た。その市民からの期待及びそれに答えるべく先人たちの行ってきた弛まぬ研鑽こそが、司法書士を現在に至るまで存続させてきたのである。裏を返せば、私たちが自己研鑽の労を惜しみ、自己の利に走り、市民から見放されたときこの制度は終焉を迎える。そのような事態にならない為に、これから先の時代の変化並びに（将来の）司法書士制度を見据えた事業執行を、常に検証しながら原点を忘れず、場合によっては新たに今日から始めなければならない。」と前置きした上で、不動産登記分野、企業法務分野、成年後見分野等を例に出して10年後の司法書士がどうなっているべきかを提案し、そこに近づく為に4つの重要テーマを設定し、更に引き続き詳細な事業計画を皆さんにご提案致しました。これから先の司法書士は、どうあるべきか。また、どうすべきかを会員の皆さんと一緒に考えながら進んで行きたいと思うからです。

事業報告にもあるとおり、いくつかの実業は強力に推し進めることが出来一定の成果を得、いくつかの点では中途半端に終わり、いくつかの点では大した成果が得られなかった実業がありました。その個々の判断はこの総会資料の実業報告、事業計画等の中に記載してありますので、ご一読頂きたいと思います。

本年度は、この10年後の司法書士という考え方を踏襲し、更なる高みへと進むべく事業計画を策定致しました。

本年度は、全体的な底上げを目指し、これまで旨くいかなかった部分を改正したり仕組みを変えたりしながら、より発展的にスムーズに行くようにしたいと考えておりますので、数々の改訂を皆さんにご提案することを予定しております。特に、司法書士の専門家としての法令遵守違反や倫理欠如の面においては、昨年の新聞報道にもありましたとおり、司法書士の懲戒事例が多いという指摘を受けておりますので、根絶を目指す為様々な手を打って行きたいと思っております。真面目に業務をされている方々には、はなはだ迷惑な話ではありますが、ご理解を賜りたいと存じます。

一方では、昨年秋頃よりリーマンブラザースの破綻により顕在化したサブプライムローン問題により世界的な金融危機が発生し、大量の派遣社員、契約社員等の契約の打ち切りや就職内定の撤回等により失業者の爆発的な増加が発生しており、この状況はしばらく継続することが予想されています。

私たち司法書士にとってもこの経済危機は他人事ではありません。がこのようなときこそ「市民の権利を守る司法書士」であることを実践し市民に認知して貰う絶好の機会ではないでしょうか。

未曾有の失業者や路上生活者が発生しつつあり、健康で文化的な生活が出来

なくなっている方々が増加しております。この憲法第25条の理念を実現するように各関係方面に働きかけることは、正に法律専門家（プロフェッション）である司法書士に出来る仕事であります。

福岡会では、昨年より路上生活者の方々等の多重債務問題を中心に生活支援を行って参りました。今年度は、もっと力を入れなければならないと思っておりますので、皆様のご理解とご協力をお願い致します。

【重要テーマ1】

登記制度を支える法律家へ

来るべき弁護士5万人体制の下で、法律家制度の見直しが予定されており、そのとき司法書士制度が生き残る保証はどこにもない。

弁護士による登記業務への本格的参入は確実に現実化しつつあるとともに、隣接士業の登記業務開放要求も勢いを増す可能性もある。

10年後の司法書士がその独自性・専門性により、社会的有用性を市民に認知され、揺るぎない司法書士制度を確立していくために、なすべきことを探り実行していかなければならない。

そのための第一歩は、登記の専門家として確実な本人確認をなし、実体契約の有効な成立を確認し、登記の真正担保を担う法律家として日々練磨していくこと、そして一人一人の司法書士が、いま真剣に司法書士業務の独自性・専門性を考えていくことである。

今年度は、司法書士制度の原点に立ち返るべく、登記に関する研修、オンライン登記システムに即した新たな立会執務基準の作成、オンライン登記を全会員が手中のものとするための施策を行っていく。

また、日司連不動産取引対策部では、「司法書士は、近未来におけるその独自性、専門性、優位性を発揮する最大の分野として、不動産登記と不動産取引の分野に求め、国民の財産権保障のため法的に支援し予防司法機能を果たす専門法律家として地位の確立を図るべきである」とし、「新たな業務モデル」の開拓や「司法書士データセンター」、「不動産取引保証制度」構想を検討している。

「新たな業務モデル」として、「司法書士が依頼者の依頼を受け、契約や決済に立ち会い、登記の原因に瑕疵がないことを調査確認し、安心して契約を締結し履行するための説明助言を行う」という形態が提示されている。

代金決済だけの立ち合いでは、司法書士の優位性は保てないとの認識に立ち、契約時から関与することで取引を保証し、本人確認情報等と権利情報や登記原因証明情報を「司法書士データセンター」に保管し、半永久に証拠の保全を図り、後日の紛争を予防することが考えられている。

将来的には、電子データとして保管された業務記録の蓄積により、事後の不動産取引の安全安心を保証し、賠償責任保険の拡張を図るとともに、取引における不測の事項を補償すべき「不動産取引保証制度」の構築が目指されている。

不動産登記分野における司法書士の優位性を決定づけるためには、一つの方

向性として、今年度どう具体化されていくのか経過を見守るとともに、総合研究所での評価・検討も考慮していく。

また、商業・法人登記分野、特に商業登記においては企業法務の面から中小企業のコンプライアンスを支援し、司法書士の独自性・専門性を発揮することも重要である。

不動産登記、商業登記の両分野において市民の付託に応え、登記制度を支える法律家となるために、専門性を高める研修や市民の信頼を裏切らない業務をなしていくに必要な倫理観を涵養する研修を行っていく。

【重要テーマ２】

「法的弱者と法律家を繋ぐもの」市民の司法へのアクセス強化

１００年に一度といわれる大不況によって、法的サービスに対する需要が増えている。また、複雑多様化する社会は、様々な形での法的サービスを要求しており、このニーズに応えるために、我々は法律実務家としての能力を保ち、そして高めることを自ら求めることの必要がある。その実現には常に研鑽に努めるべきであり、それが司法制度の一翼を担う資格者としての社会に対する責務と考える。

一方、法律家による債務整理がビジネス化し、多重債務者の生活の再建に結びついていないとの新聞報道等による指摘もある。この点、木村達也弁護士によれば、「債務整理後の家計の管理を提案したり、生活保護が必要であれば役所につないだりするなどのカウンセリング機能が果たされていない状況が出てきている」と危惧されている。

さらには、昨今の司法書士としての倫理感覚の欠如を問われる事件の頻発、また受任事件の過誤をめぐる依頼者からの会への苦情の急増は、会員の「司法書士力」の低下の顕れであり、これらの問題について会として全力で取り組むことが急務である。その一例として、最近目立ってきている簡易裁判所における代理権をもたずにその職務を行う会員の懲戒事例がある。現在、無認定のまま簡裁代理業務を行ったものに対しては一定期間の業務禁止などの重い懲戒が課されているが、被懲戒者にそこに思い至るまでの倫理感覚が欠如していたのであれば、非常に由々しき問題であると言わざるを得ない。このような司法書士が増加している現状を我々はもっと重く受け止め、一司法書士としては他山の石と考えるのではなく、日々の業務に忙殺されて自己の倫理感覚が磨耗していないかを常に振り返る力を身につけるべきであり、その努力が会員一人一人に今求められる。倫理感覚の研鑽のために重要なことは同職との情報交換や、他の人の考え方を学ぶことである。会の研修会や会務への積極的な参加はまさにそのための絶好のチャンスとなる。

司法制度改革により認められた司法書士の簡易裁判所における代理活動は、いまや社会的にも認知度が高まっており、更に市民の司法に対する関心が強くなったことにより、今後ますます社会から寄せられる期待は大きい。今現在、会で行われる定期的な電話や面談の相談でも、債務整理に関する相談はもちろ

んのこと、複雑な法律相談が急増している。これは、市民からの司法書士の法律家としての高い期待の顕れに他ならない。会としてはこの期待に応えるべく、そのためには、代理権をもつ司法書士の拡充に努め会員の簡裁代理権取得についての施策を図るべきであると考えている。

以上のような次第であるが、他方において、司法書士の職務の拡大は市民にとって法的問題解決の選択肢が増えたことになりその期待は大きなものがある。我々はその期待に応えるために、組織をあげて全力投球しなければならない。会員におかれましては、傍観者に終始することなく前述のように研修や会務の参加を通じて、常に自分を研鑽することにより市民のニーズに応える事務所の体制作りをしなければ、我々の未来はない、と自覚すべきであろう。

【重要テーマ 3】

知名度の向上

知名度の向上の目的は大きく分けて二つある。一つめは市民に向けてのものであり、二つめは司法書士のためのものである。

福岡県会は昨年、知名度の向上を目的として司法書士をアピールするために新聞、テレビ等の媒体を使って広告をしてきた。市民に対しては、法律家としての司法書士が身近に存在し、いつでも、どこでも、気軽に市民の悩みの相談に応じられることをアピールし、会員である司法書士に対しては、こうした広報活動を通して、常に職責を自覚した業務を遂行することをメッセージとして託したものである。日司連のアンケートでは、司法書士の市民の認知度が全国単位会のうち2位であったという結果からも、市民に対しては一定の効果があったものと思われるが、それでも51%の認知率で二人に一人は司法書士を知らないのが現実である。今年度も知名度の向上のための広告は、昨年度と同等規模の予算をもって継続していく必要がある。

一般的に知名度には、良いイメージのものと悪いイメージのものがある。司法書士が関わる犯罪や脱税等が新聞等マスコミにより報道されることによるマイナスイメージも、認知度が上がるということでは、ある意味、知名度の向上ではあるが、これは知名度の低下と言わざるを得ない。

福岡県会が目指す知名度の向上は、当たり前のことであるが、司法書士法第1条に定める「目的」を達するために司法書士制度があり、市民の身近に法律家である司法書士職能が存在していることを認知してもらうことである。更に、実際に市民と向き合う、資格者である司法書士一人一人は、信頼に値する職責を担った人間であるということを知ってもらうということであり、知名度を向上させるための広報活動は重大な責任と意味を持つ。知名度の向上に伴い、司法書士総体としての責任が増すことを覚悟し、今まで以上に積極的な研修受講や会務への参加により、更なる研鑽に努めなければならないが、それは資格者として当然のことであって、その自覚のない会員がいるのであれば、その会員は今日から自らの意識を変えなければならない。広報活動が、会員の過度の負担にならないように検討したうえで事業を実施していく。

また、司法書士倫理の欠如や受任事件の過誤による依頼者からの苦情等により、

知名度を低下させる会員に対する対策の強化にも取り組んで行かなければならない。

【重要テーマ４】

新しい紛争解決を模索する

現在、福岡県会は、ＡＤＲ（調停）センターを立ち上げようとしていることを皆さんご承知のことと思う。全国では、神奈川県会、東京会、静岡県会、滋賀県会に対して法務大臣の認証がすでになされている。九州においては熊本県会がもうすぐ認証されるころまで来ているようである。これらの単位会では、簡易裁判所の事物管轄である１４０万円まで（東京会を除く）の紛争に対して調停することを想定している。

福岡県会では、これら単位会とは異なり、伝統的な裁判型調停ではなくメディエーションというアメリカで発達し成功している新しい手法を用いる画期的なものを採用し、１４０万円の枠をはずして認証を求めているところである。

これは、要件事実に基づいて権利の存否や権利関係を判断して調停するものではなく、法律の枠に捕らわれず、勿論違法であってはならないが、互いの話し合いの中から紛争を解決したいという意味を尊重し、当事者が納得のいく解決を目指すものである。

昨年末より福岡県会では、これを試行としてやり始めた。無料であれば法務大臣の認証が不要だからである。

メディエーションは、本人の解決しようという意思に基づいて調停を進める手法である為、あらかじめ法律相談を受けていることが前提条件となる。この点について会員の皆さんのご協力が必要となる。質の高いしっかりとした法律相談を受けることによって、自分がどういう権利や義務があるのか、また法律関係の存否について正確な情報を掴んだ上で、自分の意思で法律に捕らわれることなく実情に合わせて解決するのが目的であるからである。

会員の皆さんにご協力頂きたいことは、ＡＤＲの事案を紹介して頂きたいということである。皆さんが受けた相談の中でこれに相応しい事例があれば紹介して頂きたい。これらの実績を積むことによって、実務に沿った修正を行いながら大臣認証を求めて行く。

将来は、仲裁も考えていく必要がある。或いはリーガルカウンセリング等を使って、更に別の新しい司法書士らしい紛争解決の方法をも考えていきたい。

【重要テーマ５】

職責の究明と浸透

最近の司法書士（会）を巡る悪い状況として、全国的に綱紀事案が多発していることがある。わが福岡会でも、綱紀事案は４年前までは年に２，３件であ

ったのが、この３年間は、年間１０件近い件数という急激な増加を示している。そのため、綱紀委員会は、多発する綱紀事案の調査に忙殺されるという由々しき事態を呈している。

この要因として制度的な側面からは、平成１４年の司法書士法改正によって導入された、法務局に対する苦情申立制度の影響があるのではないかと推測される。もし、そうであれば、改正前後で会員の執務姿勢に変化はないものの、上記制度により司法書士に対する苦情が、それまでより表面に出やすくなった、ということになる。しかし一方、そうではなく、執務姿勢に変化があり、つまり、それが劣化したことにより苦情を多発させている、ということも考えられる。また、上記二つの事情が重疊的に関わっている可能性もある。

この問題の究明はもちろん俄かにはなしえないが、綱紀事案の多発という実態の「背景」として一般的に考えられることは、以下のようなことであろう。すなわち、①簡裁訴訟代理関係業務等、司法書士の業務が拡大した、②司法書士の法律家としての責任が重くなった、③司法書士の倫理観や責任感が低下している。

このうち、最後の問題、即ち、司法書士の倫理観の低下であるが、これは、換言すれば司法書士の「職責」の問題である。先般の会則改正（本人確認義務の明定）の際に議論になったのは、司法書士の業務のあり方については会則等で決めるべきではなく、司法書士個々人の判断に任せるべきである、という考え方である。これは、司法書士の業務における本人確認は、個々の事案が有する様々な事情により、その方法や程度は変動すべきものであるから、個々の司法書士の事案に応じた判断に委ねるべきである、という考えに基づくものと考えられる。この考え方自体は、本人確認に関して会則や規程にどこまで規定するかは別として、正当であるといえるが、このまさに「司法書士の判断」の拠って立つところが、「職責」、すなわち、職務上の責任と考えられる。

ところが、司法書士の職責とは、一体どういう内容を持っているのか、個々の司法書士がその内容をどのように感得しているのか、かなり曖昧なまま職責という言葉を使ってきてはいないか、次々と疑問が湧いてくる。

司法書士法第２条（職責）は、司法書士は、「常に品位を保持し、業務に関する法令及び実務に精通して、公正かつ誠実にその業務を行わなければならない」と規定する。司法書士が業務を遂行するにあたって、最大の基本に据えなければならないのは、この２条である。そして、綱紀事案は、他の法令違反は個々の事案によるが、この２条違反の問題は必ず問われることになる。我々は、今一度、原点に立ち返って、この２条、即ち司法書士の職責と向かい合わなければならない。

今年度は、そのような司法書士の判断の拠って立つべき「職責」について、その内容を究明し、これを会員全員が共有するよう、職責という価値観の浸透を図るための事業を推進する。

総務部

司法制度改革以来、業務範囲の拡大や司法書士法人制度の創設など司法書士にかかわる改革が進行している。個人事務所から大規模事務所への事務所形態の変化とこれに伴う勤務司法書士の増加、登記專業からその他の法律事務、その中でも債務整理分野への進出が顕著であり、これらに伴い会員の事務所経営の感覚も当然変化したと思われる。また、登記法の改正に伴ってオンラインによる登記申請が創設され、その普及も課題である。さらに、福岡県会でも、支部の統廃合と総合相談センターの開設を契機として相談事業を推進しているのが近年の事業の特徴である。加えて、司法書士の業務に対する苦情や監督官庁による懲戒処分が近年増加している。

これら司法書士に関わる環境の変化を受けて、総務部は、福岡県司法書士会の組織運営全般に関わるとともに、本年度の基本方針を踏まえ次のような事業を重点事業として行う。

1. オンライン申請の推進

別送方式のオンライン申請がスタートして1年以上が経過して、オンライン申請率は10パーセント前後である。これをさらに増加させるためにはより一層の環境の整備が必要であり、そのための施策を行う。

2. 本人、意思確認の推進

19年度には本人確認や意思確認の根拠となる規定を創設するための会則改正、20年度には金融機関に関わる登記業務の本人確認や意思確認のルール化と金融機関への要請を行い、同時に確認の規程案立案に着手し、今年度はこの規程が成立する予定である。今年度は、この規程を会員に周知し、普及するための方策を実施する。

3. 会内広報が広報部から総務部に移管したことに伴いホームページ等の見直しをする他、事務局のサーバの整備やデータのバックアップも検討する。

4. 苦情案件の多発に対応する。

苦情事案に対する会長指導を検討する。

また、研修単位未達成者に対する指導が総務部所管となったので、方策を立案し実施する。

5. その他、福岡県司法書士会の運営全般につき、円滑な業務執行を目指す。

所管委員会

- | | |
|------------|--------------|
| ① 規則改正委員会 | ② 非司法書士排除委員会 |
| ③ 登録調査委員会 | ④ 事故処理委員会 |
| ⑤ 専門職連絡委員会 | |

関連委員会

- | | |
|---------------|-------------|
| ① 苦情処理委員会 | ② 組織改善対策委員会 |
| ③ 選挙管理委員会 | ④ 綱紀委員会 |
| ⑤ 注意勧告小理事会 | ⑥ 紛議調停委員会 |
| ⑦ 裁判所連絡協議専門部会 | |

経理部

1. 県会予算と支部予算の均衡に関する検討及び支部交付金の適正規模に関する検討。

本年度決算より新公益会計基準による財務諸表の作成を行った。これにより、今まで分かりにくかった各支部を含めた法人一体としての財務状況の把握が可能となる。

本年度は各支部の財務状況に鑑み、支部交付金の検討を行っていきたい。

2. 会館建設等特別会計の設置

本年度は会館建設等特別会計設置の初年度であり同特別会計への積立は、今後の各事業に対する予算配分、事業執行に大きな影響をあたえる。今年度の予算執行状況を見て次年度以降の予算策定の参考とする。

3. 県会経理ソフトの更新

新公益会計基準への対応にともない県会経理ソフトの更新をおこなう。

4. 一般会計及び特別会計の円滑な運営。

所管委員会

①会費減免等推進委員会

企画部

企画部は、市民から何が求められているのか、社会が何を求めているのか、さらに会員が県会執行部に何を求めているのかを考えながら新たな事業を創造する部署と考える。その後、それらの事業で司法書士として行うべきものとなったものは、他の事業部で担当することとなり、また、新たな事業を創造することとなる。

そこで、今年度のテーマ中、「市民の司法へのアクセス強化」は、社会事業部が中心となるものであり、「知名度の向上」は、広報部が中心となるものとする。よって、「登記制度を支える法律家へ」、「新しい紛争解決を模索する」、「職責の究明と浸透」の中から何をすべきかを考える。しかし、このテーマは、広報部や総務部とも連携しなければならない。

そこで、今年度は、下記の事項に関しての事業を検討する。

- 1 司法書士の職責と司法書士事務所のコンプライアンス
- 2 財産管理人等のビジネスモデル
- 3 コミュニケーション能力の向上
- 4 地方自治体との連携強化

また、昨年度の設置している委員会事業として確立していないものもあるので、継続して企画部で所管する。なお、各委員会の主な事業内容は下記のとおりである。

- ① 司法書士ADRセンター運営委員会
ADRセンターの認証手続き、開設準備
ADRセンターの円滑な運営、手続き実施者の養成
- ② 法教育推進委員会
法教育教材の作成、模擬授業の実践
- ③ 地域包括支援センター委員会
地域包括支援センターとの連携
高齢者・障害者の権利擁護に関する研修及び相談会の開催
- ④ 司法過疎対策委員会
新規開業支援事業、司法過疎地開業マニュアルの作成
事業承継に関するビジネスモデルの作成
- ⑤ 登録後研修委員会
登録後研修の実施
- ⑥ 簡裁代理推進委員会
簡裁代理推進支援事業
- ⑦ 男女共同参画推進委員会
研修会の企画、アンケート結果の分析
冊子の作成

広報部

各メディアで「司法書士」が取り上げられる機会は増えつつあるが、依然として社会的な認知度は低いと言わざるを得ない。市民のみならず、報道関係者等にも業務範囲や他の資格者との違いなどについて正確な理解が得られておらず、全国紙に誤った記事が掲載されたこともある。このような現状を改善していくためには、単位会レベルでは限界があるとしても、社会に対し司法書士の存在を発信し続けていくことが不可欠である。

本年度も広報部では、県会事業等を通じた広報活動、広告的手法を用いた宣伝活動を中心に司法書士の認知度向上に向けた事業を実施する。

1 事業を通じた広報活動

- (1) 県会が実施する様々な事業について、自治体や報道機関を通して社会に知られるよう積極的な広報活動を行う。近時、競争の激化で自治体広報誌への掲載や新聞・テレビ・ラジオ等の報道対象となる機会が減っており、情報提供の工夫が求められる。特に自治体を通じた広報は受付期間との関係で早めの準備が必要となる。効果的な広報活動のためには、事業運営部門との綿密な連携が不可欠となるので、担当者レベルでの会議、メーリングリストへの相互参加なども実施していきたい。
- (2) 行政機関等とタイアップ（共催・後援・協賛等）した事業を目指す。これらの機関のルートを使った広報が期待できる。
- (3) 報道関係者、自治体関係者らとの組織的な関係を構築するよう努める。個別の情報提供の他に懇談会を実施して、お互いの親近感を芽生えさせたい。
- (4) 広報先への折衝は支部が担っている部分も多く、合同会議やメーリングリストによる情報の共有化を推進する。
- (5) 配布文書の定型化や保存方法など事務負担を減少する方策も検討したい。

2 有料広告の活用

- (1) マスメディアを中心に有料広告の活用をはかりたい。司法書士の名称の認知度を向上させることに加え、業務範囲の中からいくつかポイントを絞り「〇〇のことなら司法書士へ」を浸透させたい。
- (2) 数多く存在する広告媒体の情報を整理し、県会のみならず支部にも情報提供を行って実施可能性の検討材料に供したい。
- (3) 有料広告をする際には、報道の布石となるよう、代理店等からメディアに働きかけさせることを徹底したい。一見して広告と分かるものの他に、ペイドパブリシティ（番組の製作協力金を負担して取材を受ける、ミニ番組を制作するなど）の手法も採用したい。これらについて、広告代理店のプレゼンを行うことも検討したい。
- (4) 市町村広報誌の有料広告を実施したい。前述のとおり、競争激化により広報誌への掲載率が低下しているが、特に相談事業については依然として広報誌の広報効果は高いので、次年度は県内4、5箇所程度の市町村を選んで実施したい。その結果を踏まえて、翌年度からは支部での実施に移行させたい。

- (5) 行政機関等のウェブサイトでのバナー広告を実施したい。これらのサイトは一般に信頼度が高く、広告出展者は検索エンジンにもかかりやすい利点が考えられる。
- (6) 有料広告は報道対象となりにくい事業などの広報を補完する目的もあるので、必要に応じて適宜実施したい。

3 ホームページの充実

- (1) 広報・広告においては、ホームページへの誘導を徹底し、情報量の拡大と更新速度の向上を目指す。
- (2) 既存情報の整理を行う。
- (3) 支部の情報を的確に反映させる。
- (4) 検索からのアクセス率向上のための対策を行う。

4 会報ふくおかの発行

- (1) 年4回の発行を継続する。

5 「市民広聴制度」の検討

- (1) 市民モニターを公募し、県会の事業に対する意見を述べてもらい、事業執行に反映させる「市民広聴制度」を検討したい。市民の目線から「司法書士会」と「事業」がどのように映っているかを知る契機となり、さらにはモニター応募者の中には、地域社会におけるリーダー的立場の方も含まれることが予想されるので、モニターを通じて司法書士を周知させる効果もあると考えられる。

本制度については数年前に事業計画に盛り込んだものの具体的な取組ができなかった経緯があるので、対象事業、モニターの募集方法、意見聴取方法等を慎重に検討していきたい。

6 「生活便利帳（仮称）」の検討

- (1) 日常生活で起こりうるトラブルの解決法や、法律の基礎知識、相談機関などを網羅した冊子の製作を検討したい。電話帳のイエローページのようなイメージで家庭や事業所などに置いてもらうことを想定している。配布先、配布方法等も検討したい。

所管委員会

(1) 情報公開委員会

市民にとって有益な情報の追加について検討を行う。
会員の研修履修情報等の公開について検討を行う。

研修部

研修会の開催を通じて、会員及び事務職員に対して必要な情報を提供するものが研修部の主たる事業である。この「必要な情報の提供」とは、単に日々の業務に直結的に関連する研修会の開催にとどまらず、業務を行う前提として、我々ひとりひとりが身に付けておくべき意識（感性→リーガルマインド）に関わる情報発信も実行していきたい。例えば、倫理意識の確立、依頼者・相手方とのコミュニケーション能力の向上、事件受託の根底に存在する様々な社会現象の認識等である。今後、「意識と知識の融合」（これに基づく判断力）がより一層司法書士に求められるのではないだろうか。以上の目標に向けて、具体的には以下の事業を実践していきたい。

- (1) 会員に対する研修事業
 - ①業務研修会の開催
 - ②年次制研修会の開催（支部研修部と協働）
 - ③九州大学との提携研修会の開催
 - ④多重債務対策研修（社会事業部と協働）
 - ⑤ADR推進研修（企画部と協働）
 - ⑥各種相談会の事前研修（社会事業部と協働）
- (2) 新人に対する研修事業
 - ①配属研修の更なる充実
 - ②登録後研修制度の確立（企画部との協働）
- (3) 事務職員に対する研修事業
 - ①事務職員研修会の実施
- (4) 日司連研修ライブラリ・研修会DVDの視聴促進
 - ①日司連研修ライブラリ・研修会DVDの有効活用と積極的な単位付与
- (5) 業務に関連した他団体主催研修会、シンポジウム等への参加促進
および参加者への積極的な単位付与
- (6) 他団体からの要請に基づく会員の講師派遣

所管委員会

- ① 司法書士事務職員委員会 ② 配属研修委員会

社会事業部

「社会事業部の意義はなにか」

司法書士は、目の前の依頼者の権利保護を目的として、登記手続きや訴訟等に関する業務を行うとともに、誰もが法の支配と恩恵からかけ離れた場所に置き去りにされることがないように、市民と司法を繋ぐ接点という社会的使命を果たしていかなければならない。

そのなかで社会事業部は、一人の市民が一人の司法書士に出会うためのルート造りとその維持を受け持つ部署といえる。それは司法書士総合相談センターであり、各種の相談会や110番である。また、市民一人一人の声を集め、国や行政へ届ける役割も担っている。これは一斉告発であったり、法改正へ向けた取り組みであったりする。

「司法書士に求められている、市民と社会への関わりとはなにか」

市民生活は、いつも深刻な問題を孕んでいる。振り込め詐欺や悪質商法、ネット犯罪、労働問題、相続や離婚で表面化する家族のもめごと。多種多様なトラブルは、ときに個人の処理能力を遥かに超える負荷を課す。そのとき、私たちは市民の近くにいるだろうか。声が届き、手を差し伸べられる処にいるだろうか。今年度の社会事業部は、市民の日常にさらに寄り添うための事業を展開していく。

司法書士が、多岐にわたる相談事案において、市民のニーズに対応出来るノウハウを身につけた職能集団で有り続けるため、会員みなさんへ最新の情報提供を行う。市民が抱える問題の真の解決に欠かせない、行政をはじめとする関係機関との連携をさらに強化し、市民の権利擁護をめざす。制度や仕組み、法や運用そのものをより良くするための行動も、さらなる熱を注いで続けていく。

そして、司法書士の社会的使命を十分に果たしていくため、市民との連結点のひとつである司法書士総合相談センターの機能を強化する。ここで提供できる法的サービスを、質と量の両面において一層充実させていきたい。

今年度実施する予約受付時間の拡大などにより、今後ますます私たちに寄せられる相談は増えていくであろう。県下すべての会員に相談員登録を働きかけ、より多くの市民の声に応えられる体制を築いていきたい。

【 法的弱者と法律家を繋ぐ ⇨ 真のアクセス確保に向けて 】

1. 多重債務問題改善プログラムへの積極的関与、改正貸金業法対応、ヤミ金対策
2. 予防を含む自死問題への対応
3. 経済的困窮者・ホームレス生活者・労働トラブルなど、市民の権利擁護を目的とする活動の全会員への浸透
4. 全会員の相談員登録に向けた体制整備
5. アクセスポイントである司法書士総合相談センターの機能と、問題解決力の強化

6. 直接受託や配転システムなど、現行相談事業の検証と改善、スムーズな運用
7. 行政・法テラス・ADRセンター・リーガルサポート等関係諸団体との連携
8. その他、健全な市民生活に関連する司法書士会の事業の推進

所管委員会

- ① 消費者問題対策委員会
- ② 法律扶助推進
- ③ 民暴対策委員会
- ④ 生活保護支援対策本部

総合研究所

総合研究所の設置目的は言うまでもなく、研究を通じて、普遍的な基礎素養のみならず専門的知識を豊かな人材を供給することであり、さまざまな事象に対して柔軟な即応の可能な総合研究所というシンクタンクの充実が、先行き不透明な社会情勢の中では、我々の制度の存続のために必要不可欠である。他方において、この総合研究所を県会及び支部研修の基礎として、その研究成果を利用することがもっとも効率的である。また、実務経験を踏まえた調査研究が進められ、その成果が蓄積され、その成果物として「研修」というかたちで会員に提供される様なシステムが必要不可欠である。

さらに、研修内容及び研修講師を他団体に依存するのではなく、司法書士独自の調査研究成果と自前の人的資源に支えられた運営機関を確保するための調査研究活動は、我々の制度存続のためには必須の要件である。

以上のような目的を持って総合研究所は設置されたのである。

なお、総合研究所は、会長の諮問を受けて研究会を設置することとされ、一応の研究成果を提出した時点で当該研究会の任務は終了となるが、21年度においては、以下の研究会を設置する予定である。

21年度の所管の研究会

- ①会社法研究会
- ②訴訟代理研究会
- ③家事問題研究会
- ④不動産登記研究会
- ⑤信託法研究会
- ⑥労働法研究会（新設）

その他の事業

成年後見制度10周年記念事業の開催

社団法人成年後見センター・リーガルサポート福岡支部との協働

社団法人福岡県公共嘱託登記司法書士協会への協力

日本司法書士政治連盟福岡会との協調

福岡県青年司法書士協議会との協働

福岡専門職団体連絡協議会への参加、交流

四県交流会の実施（神奈川・愛知・兵庫・福岡）

三団体との意見交換会の実施（司法書士会・土地家屋調査士会・宅地建物取引業協会）

会則3条に定める事業